

**GNEPと原子力エネルギー協力に関する共同声明（仮訳）**  
**ワシントンDC**  
**2007年5月21日**

2007年5月21日、ワシントンに於いて、中、仏、日、露、米の各政府を代表した閣僚及び高官が会し、特にGNEPの枠組み内における、原子力エネルギーの平和利用についての国際協力の展望につき、技術的側面も含め話し合った。IAEAもオブザーバー参加した。

会合では、代表者により、GNEPと、その原子力エネルギー協力のための構想が、平和目的の民生用原子力エネルギーの安全かつ確実な拡大に資すること、機微な燃料サイクル技術の拡散を防止できること、及び、現状で原子力発電を有していない他国に対し、環境に悪影響を及ぼす温室効果ガスを放出しないクリーンで信頼性のあるエネルギー源としての原子力エネルギーの利益を享受する機会を提供することについて意見交換を行った。

GNEP構想では、長期的義務がある管理責任要求に留意しつつ、原子力エネルギーの利用拡大を通じて、拡大する世界のエネルギー需要に対応する効果的な各国への支援のための技術と解決策の多様性を許容する旨、広い意味で記述している。参加国は、他の類似の構想を阻害することなくGNEPを推進するためには、数々の解決されるべき短期、長期の技術課題があることを確信している。それらには、既存の国際市場の規制を保ちつつ、先進的かつ、より核拡散抵抗性のある燃料サイクルプロセスと原子炉の技術開発が含まれる。

参加国は、それぞれの国に原子力特有のニーズと課題があり、国内の優先課題、法律、能力に左右されること、パートナー国の長期構想を達成するためには様々なアプローチ、技術体系が必要であろうことを認識した。参加国は、長期的な国際燃料サイクルの達成は、民生用原子力発電を既に利用している諸国、または、開発を計画している諸国を巻き込んだ広範な協力なしには達成できないという認識を共有した。

参加国は、本会合において、将来の国際的な民生用原子燃料サイクルの長期構想を達成するためには、多様なアプローチと技術体系が必要であることを認識しつつ、その推進のため、下記の分野における協力を推進すべきであるという共通認識に達した。

- ・ 原子力発電の拡大が持続的な発展に貢献することを認識しつつ、その支援に努めること、また、効果的な原子力資源の活用のみならず廃棄物及び放射能の最小化に資する閉じた燃料サイクルを推進しつつ、全世界的に成長するエネルギー需要を満たす援助に努めること、

- ・ エネルギーと核不拡散の目的にあった使用済燃料再処理に関する先進技術の開発及び実証を追求すること、
- ・ 核拡散問題に適合することを努め、最高レベルの安全、セキュリティ及び保障措置に取り組むこと、
- ・ 先進の高速炉を開発、実証、導入すること、
- ・ 地域利用に適した、電力系統に適合した発電炉の開発を推進すること
- ・ 民生用燃料サイクルに利用される材料や技術が平和目的に限り使用されることを担保すること。

参加国は、今後の会合を招集することも含め、幅広い協力及び連携に努めることを決した。また、参加国は、この課題に関し広範な議論を進めるための既存の国際フォーラムを活用する必要があることを認識した。